

なくそテ原発・柏崎大集会

原子力の「最大限活用」の無責任

2026-09-20

龍谷大学政策学部

大島堅一

1

福島原発事故被害

- ・ 事故以前
 - ・ 過酷事故による放射能汚染、健康被害への懸念
 - ・ チェルノブイリ原発事故に基づく、一部の識者による警告。
- ・ 福島原発事故後
 - ・ 地域住民の被害、不完全な賠償 **人々の生活**
 - ・ 約16万人以上（実態はそれ以上とみられる）が避難。
 - ・ 「ふるさと喪失（または剥奪）」損害→被害完全救済、回復が課題
 - ・ 長期にわたる集団訴訟。全国約30の訴訟、原告1万数千人規模。
 - ・ サイト内の課題 **放射能汚染**
 - ・ 長期にわたる事故処理
 - ・ 3つの原子炉の事故処理、膨大な放射性廃棄物処理・処分
 - ・ サイト外の汚染対処
 - ・ 除染 → 汚染廃棄物、除去土壌の処分

原発事故による広大な汚染と放射性廃棄物

- 福島第一原発敷地内
 - 燃料デブリ等の膨大な放射性廃棄物
 - 処分の見通しは全く無い。費用も計算されていない。
- 福島第一原発敷地外
 - 広範な地域を汚染
 - 除染完了した地域/未除染の地域（帰還困難区域＋森林等）
 - 膨大な除去土壌、事故由来廃棄物の発生
 - 汚染廃棄物には既に通常のリサイクルルートに乗っているものも。
 - 除去土壌は中間貯蔵施設に。今後「再生利用」（＝汚染土の拡散）される可能性。
 - 最終処分場は決まっていない。

3

原発の倫理的欠格

1. 被害が大きく、元に戻らない（不可逆）
2. 被害・影響が不均等に発生する。（同世代の不平等）
3. 世代を超えて被害が及ぶ。（世代を超えた不平等）
 - 手間とお金は次世代が担う。
 - 超長期の管理が必要。

福島原発事故後のエネルギー政策

・民主党政権

・革新的エネルギー・環境戦略

①原発ゼロ社会の実現、②再エネ拡大、③電力システム改革（電力自由化＋発送電分離）

・自公政権（安倍政権・菅政権）

①原発ゼロの否定（原発依存度のできる限りの低減）

②再エネ拡大、最優先・最大限利用（菅政権）、③電力システム改革

・自公政権（岸田政権、石破政権、高市政権）

①原発の最大限活用（推進）、②再エネ拡大、最優先原則の撤回

③電力システム改革の変質＝**原子力・火力の維持、推進へ**

5

原子力発電の「無責任の構造」

- | | |
|----------|-------------------------|
| 1. 野心的計画 | 過大な目標をたてる。ないしは無計画。 |
| 2. 失敗 | 目標を達成できない。 |
| 3. 無反省 | 原因究明を怠る。順調であるかのようにふるまう。 |
| 4. 先送り | 根本的な方針転換を行わず、先送りする。 |
| 5. ツケ回し | ツケ・負担は市民、次世代 |

- ・ 以上の循環のなかで、政策・方針決定主体の責任は問われない。
- ・ 最終的に「ツケ回し」が「無責任」の基盤となっている。